



T.RAD BUSINESS REPORT

第123期 事業報告書

2024.4.1-2025.3.31

To Our Shareholders

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび第123期（2024年4月1日～2025年3月31日）が終了いたしましたので、事業の概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度は、各国でインフレ抑制策の効果が現れ金融政策も転換期を迎える一方、日本ではマイナス金利の解除や円安の調整など、経済情勢が大きく動いた一年となりました。11月の米大統領選後には関税政策の見直しが発表され、貿易コストやインフレ再燃への懸念が広がるなど、世界経済の先行きには依然として不透明感が残っています。さらに、ウクライナや中東情勢も緊張が続いております。

このような環境下、当企業集団の売上高（外貨ベース）は日本を除く地域で前期比減少となりましたが、営業利益は売価調整の進展や米国地域の収益改善により増益を確保しました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,005百万円の増加となり、4,250百万円となりました。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要方針と位置づけ、2024年度よりDOE（株主資本配当率）を導入しております。これにより、配当の安定性・透明性を一層高めてまいります。当期の期末配当は1株当たり150円、中間配当と合わせて年間配当は240円といたしました。

また当社は、1936年の創立以来、優れた熱エネルギー変換技術を提供する熱交換器メーカーとして、自動車をはじめとする多様な分野で製品を展開し、持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。2026年には創業90周年を迎えるにあたり、技術革新と環境貢献を両立させながら、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会の期待に応え、さらなる価値の創造を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役 CEO 兼 COO
社長執行役員

宮崎 富夫

2025年6月

Performance by Operating Segment

セグメント別の概況



日本

建設産業機械売上高は、受注の減少等により、前年同期比減少しましたが、自動車売上高は、受注の増加、売価改善等により、前年同期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比3,163百万円増加し、71,948百万円となりました。営業利益は、材料・部品費、エネルギー費等の売価転嫁も通り、前年同期比1,187百万円増加し、2,692百万円となりました。

米国

自動車売上高は、為替の影響等により前年同期比増加しました。建設産業機械売上高は、受注の減少等により前年同期比減少し、この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,357百万円増加し44,484百万円となり、外貨ベースでは、5.3%の減少となりました。営業利益は、生産移管プロジェクトに基づくグループ会社の支援によって収益性が改善、前年同期比1,770百万円増加し、△578百万円となりました。

中国

建設産業機械売上高は、受注の増加等により増加しましたが、自動車売上高は、受注の減少等により前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比4,344百万円減少し、15,535百万円となりました。外貨ベースでは、29.1%の減少となりました。営業利益は、売上減少等により、前年同期比297百万円減少し、654百万円となりました。外貨ベースでは、61.2%の減益となりました。

アジア

自動車売上高は、タイ、インドネシアにおいて、為替の影響等により前年同期比増加しました。ベトナムにおいては、受注の増加等により、前年同期比増加、この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比440百万円増加し、22,087百万円となりました。外貨ベースでは、6.0%の減少となりました。営業利益は、売価改善等により、前年同期比714百万円増加し、4,254百万円となりました。外貨ベースでは、11.1%の増益となりました。

欧州

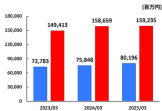
自動車売上高は、商率の受注減少等により、前年同期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比324百万円減少し、4,874百万円となりました。外貨ベースでは、18.2%の減少となりました。営業利益は、売上減少等により、前年同期比50百万円減少し、46百万円となりました。

Financial highlights

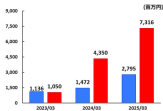
財務ハイライト

■ 単体 ■ 連結

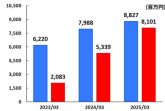
■売上高



■営業利益



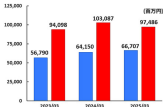
■経常利益



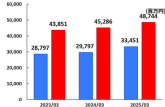
■親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



■総資産



■純資産



Financial statements (Consolidated)

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)
資産の部		
流動資産	66,617	61,419
固定資産	36,470	36,667
有形固定資産	28,135	28,331
無形固定資産	3,125	1,883
投資その他の資産	5,210	5,861
資産合計	103,087	97,486
負債の部		
流動負債	39,043	32,603
固定負債	18,758	16,738
負債合計	57,801	49,341
純資産の部		
株主資本	37,877	40,669
資本金	8,570	8,570
資本剰余金	6,911	6,877
利益剰余金	22,510	25,312
自己株式	△114	△901
その他の包括利益累計額	7,012	8,530
その他有価証券評価差額金	19	18
為替換算調整勘定	5,012	6,976
退職給付に係る調整累計額	1,980	1,835
非支配株主持分	396	54
純資産合計	45,286	48,144
負債・純資産合計	103,087	97,486

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)
売上高	158,669	159,235
売上原価	143,761	139,108
売上総利益	14,898	20,127
販内費及び一般管理費	10,547	12,810
営業利益	4,350	7,316
営業外収益	1,639	1,195
営業外費用	650	410
経常利益	5,339	8,101
特別利益	505	12
特別損失	1,726	1,531
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失（△）	4,118	6,582
法人税、住民税及び事業税	2,710	2,423
法人税等調整額	72	△102
当期純利益又は 当期純損失（△）	1,336	4,261
非支配株主に帰属 する当期純利益 又は当期純損失（△）	90	11
親会社株主に帰属 する当期純利益 又は当期純損失（△）	1,245	4,250

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 ～2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,968	7,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,075	△6,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△8,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	1,350
現金及び現金同等物の増減額（減少額）	9,543	△4,506
現金及び現金同等物の期首残高	10,381	20,204
現金及び現金同等物の期末残高	20,204	15,698

連結キャッシュ・フロー計算書について

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,563百万円の資金の増加となりました。会計期間の末日が休日であった前連結会計年度の増加額が16,968百万円であったことに比べて、9,405百万円の減少となりました。期跨ぎ影響の解消、また下請法対応によるサイト短縮による仕入債務の減少、前年度の特別配当の剥落、法人税等支払額の増加等が要因となります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により6,473百万円の資金の減少となり、前連結会計年度が7,075百万円の減少であったことに比べて、602百万円の増加となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社の短期借入金の返済、配当金の支払等により、6,947百万円の資金の減少となり、前連結会計年度が616百万円の減少であったことに比べて、6,331百万円の減少となりました。

連結貸借対照表について

当連結会計年度末の総資産は、現預金、売掛金等の減少により、前連結会計年度末比5,601百万円減少し、97,486百万円となりました。負債は、買掛金、借入金等の減少により、9,058百万円減少し、49,341百万円となりました。純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、3,457百万円増加し、48,144百万円となりました。

Corporate Data (2025.6.24現在)

会社概要

社名 株式会社 ティラド (TRAD CO.,LTD.)
本社 〒151-0053 東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
(あいおいニッセイ同和損害保険ビル)
設立 1926年11月11日
資本金 85億70百万円
代表者名 宮崎 富夫
従業員数 連結4,270名(内正社員1,531名) 2025.3.31現在
事業所 本社(東京) 製作所(神奈川県、愛知、福岡)
技術本部(神奈川県、愛知、福岡)
営業本部(東京、熊本、神奈川県、愛知、大阪)
海外関連会社 アメリカ、チェコ、中国、タイ、インドネシア、
ベトナム、ドイツ、インド

役員

代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員

宮崎 富夫

取締役常務執行役員

朝山 真也

社外取締役

高橋 良定 / 村田 隆一 / 藤 謙孝

常務監査役

岡村 博志 / 宮崎 智

社外監査役

大庭 康幸 / 遠藤 三紀夫

常務執行役員

堀田 瑞 / 遠野 浩和 / 赤谷 誠一 / 木下 康

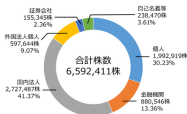
株式の状況 (2025.3.31現在)

(A) 発行可能株式総数 25,000,000株
(B) 発行済株式総数 9,331,341株
(C) 株主数 1,992,919名
(D) 大株主 (上位10位) (非公称株式238,470株を除く) 3,693名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社陸海コネクテ	2,200	24.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	575	9.2
ティラド取引先持株会	241	2.8
山崎実業投資株式会社	213	2.8
株式会社日本コストディ銀行 (信託口)	125	1.8
ティラド生命投資会	112	1.2
日本生命保険相互会社	105	1.6
INTERACTIVE BROKERS LLC	89	1.4
同創機構株式会社	81	1.2
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	66	1.0

(注) 1. 当社は、自己株式を238,470株保有しております。
上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を除いて計算しております。

●所有者別株式分布状況



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会 毎年3月31日
臨時株主総会 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店にて行っております。

公告方法 電子公告により行う。
(ただし、事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座が無い場合特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主に関する住所変更等のお手続きについてのご案内

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご案内ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話窓口までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、下記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認ください。

よくあるご質問(FAQ)
https://faq-agency.smb.jp/?site_domain=personal



株式会社ティラド

〒151-0053 東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
TEL: 03-3373-1101 (代)
URL: <https://www.trad.co.jp/>

